令和6年

第4回市議会定例会 議案第6号

令和6(2024)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和6(2024)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6(2024)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,037,497千円	△ 4,294千円	8,033,203千円
第1項 営業収益	5,685,484千円	△ 4,294千円	5,681,190千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,897,083千円	△ 11,234千円	6,885,849千円
第2項 営業外費用	577,814千円	△ 11,234千円	566,580千円

第3条 予算第10条を予算第11条とし、予算第6条から予算第9条までを1条ずつ繰り下げ、予算第5条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水管渠事業費	令和6年度から 令和7年度まで	90,000千円

令和6年12月2日提出

函館市長 大 泉 潤

令和6年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			8,037,497 ^{千円}	△ 4,294 ^{千円}	8,033,203 ^{千円}	
	1 営業収益		5,685,484	△ 4,294	5,681,190	
		2 他会計負担金	1,177,659	△ 4,294	1,173,365	一般会計負担金「1,177,659千円」を「1,173,365千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,897,083 ^{千円}	△ 11,234 ^{千円}	6,885,849 ^{千円}	
	2 営業外費用		577,814	△ 11,234	566,580	
		¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	429,134	△ 11,234	417,900	企業債利息を補正

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,055,224
減価償却費	3,644,174
固定資産除却費	17,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 15
長期前受金戻入額	△ 2,324,943
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	417,900
過年度損益修正損	1
小計	<u>2,834,837</u>
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 417,900
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	<u>97,817</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,514,853</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,308
無形固定資産の取得による支出	△ 193,788
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,180
短期貸付金の返還による収入	9,143
国庫補助金等による収入	501,699
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,195,497
その他収入	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 736,228</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,087,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,974,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,886,725</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 108,100
資金期首残高	2,513,582
資金期末残高	<u>2,405,482</u>

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
下水管渠事業費	千円 90,000		千円	令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 90,000	千円 90,000	千円

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	183,855,304	千円
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,951,082</u>	千円
(2) 無 形 固 定 資 産		1,931,435
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>6,026</u>	
投資その他の資産合計		<u>15,953</u>
固 定 資 産 合 計		千円 89,851,610

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,405,482
(2) 未 収 金	442,259	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,797</u>	426,462
(3) 短 期 貸 付 金	6,069	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	5,986
(4) 前 払 金		73,480

(5) 他会計保管下水道使用料		千円 16,100	
流動資産合計			千円 <u>2,927,510</u>
資産合計			<u><u>92,779,120</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		36,889,497	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	千円	<u>431,716</u>	
引当金合計		<u>431,716</u>	
固定負債合計			37,321,213
4 流動負債			
(1) 企業債		3,977,262	
(2) 未払金		936,536	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,059		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,842</u>		
引当金合計		27,901	
(4) その他流動負債		<u>1,519</u>	
流動負債合計			4,943,218

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	19～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額103,115千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,081千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,781,580千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,228,742	42,645	5,271,387
営業費用	6,003,036	103,725	6,106,761
営業損益	△ 774,294	△ 61,080	△ 835,374
経常損益	1,065,902	△ 10,677	1,055,225
セグメント資産	90,182,661	2,596,459	92,779,120
セグメント負債	75,864,479	2,505,842	78,370,321
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,154,109	19,256	1,173,365
減価償却費	3,562,278	81,896	3,644,174
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,355,483	△ 74,331	△ 1,429,814

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,503千円

1年超 3,700千円

合計 9,203千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,140千円を処理するため、貸倒引当金3,140千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として26,187千円を支給するため、退職給付引当金21,028千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,779千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金27,831千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。